

2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年12月14日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部長 (氏名) 蛭崎 泰 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 2020年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	20,690	△16.9	△1,090	—	△1,436	—	△1,168	—
2020年6月期第1四半期	24,894	40.4	△1,176	—	△935	—	△638	—

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 △905百万円(—%) 2020年6月期第1四半期 △1,109百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年6月期第1四半期	円 銭 △77.43	円 銭 —
2020年6月期第1四半期	△41.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年6月期第1四半期	百万円 139,658	百万円 57,520	% 40.3
2020年6月期	130,215	59,470	44.7

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 56,272百万円 2020年6月期 58,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年6月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 75.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【日本基準】 通期	102,600	△8.6	1,500	△67.3	2,100	△54.4	500	△81.7	33.13

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【IFRS】 通期	102,600	—	3,000	—	2,900	—	1,200	—	79.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 当予想は、新型コロナウイルス感染症の影響の深刻化に鑑み、同影響が2021年6月期期末まで継続する想定で策定しております。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期等により当予想は大きく変動する可能性があるため、業績動向を踏まえ修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。
- 当社は2021年6月期期末決算より国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用することとしたため、日本基準に基づく連結業績予想に加え、IFRSに基づく試算値も開示いたします。なお、日本基準を適用している2020年6月期に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期1Q	15,933,058株	2020年6月期	15,933,058株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	820,818株	2020年6月期	861,023株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期1Q	15,092,490株	2020年6月期1Q	15,382,360株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続く中、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、持ち直しの動きが続くことが期待されます。一方、海外経済についても、先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められる中で、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境については、コンサルタント国内事業においては、わが国の2020年度政府予算において、公共事業予算につき前年度並みの水準が確保される見込みであることから、引き続き堅調な業況推移が見込まれます。一方、コンサルタント海外事業においては、わが国政府による質の高いインフラシステム輸出戦略の継続が期待されるものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航制限等により、先行きは不透明な状態となっております。電力エンジニアリング事業においては、電力システム改革等による新たな事業機会と競争が生まれる一方で、既存電力設備の更新等に当たっての顧客からのコスト削減要請の継続により、厳しい事業環境が続く見込みです。都市空間事業においては、引き続き英国のEU離脱による英国内の建築設計需要への影響が懸念されますが、アジア各国の都市化の進展に伴うインフラ整備需要の拡大が見込まれます。エネルギー事業においては、世界的に低炭素化や分散電源化の進行に伴う再生可能エネルギーの需要拡大が見込まれます。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-Innovation 2021（2018年7月から2021年6月まで）に基づき、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」を基本方針として、「鉄道分野の生産体制強化」「都市空間事業の海外展開」「エネルギー事業の確立」「コンサルティング事業での事業創生と海外展開」「電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開」の5つの事業戦略と、これらを実現するための全社共通施策である、「ワンストップ営業体制の構築」「技術と人財への投資」「グループガバナンスの強化」を推進してまいりました。

一方、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して従業員とその家族の生命健康を守り、顧客への影響を最小限に抑えるため、積極的防衛態勢をもって感染症予防のための措置を講じております。また、テレワークをはじめとする働き方改革を進め、ワークライフバランスの実現および生産性の向上を図ることを対応方針としております。そして事業活動に係る不確実性に備えるべく、長期資金の借入や、運転資金借入枠およびコミットメントラインの増額等、手元資金の十分な確保を行っています。しかしながら、一部の事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が発生しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は前年同期比8.8%減の26,965百万円、売上高は前年同期比16.9%減の20,690百万円、営業損失は前年同期比7.3%減の1,090百万円、経常損失は前年同期比53.4%増の1,436百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期比83.0%増の1,168百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高20,690百万円は、通期予想売上高102,600百万円に対して20.2%（前年同期は19.5%）の達成率となりました。これは当社グループの営業形態として、下期に進捗する業務の割合が大きく、売上高計上に季節変動が生じるためです。一方で、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、コンサルタント海外事業の要員の国内稼働や連携受注の推進と合わせて間接業務に関わるコスト管理を徹底しました。また、コンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラ価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業創出に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比16.5%増の16,564百万円となりましたが、売上高は前年同期比17.3%減の8,330百万円となりました。営業損失は前年同期比43.1%減の501百万円、経常損失は前年同期比12.5%増の992百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、主に鉄道事業における要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向

上による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による渡航制限や業務遅延等が発生しました。

以上の結果、受注高は前年同期比41.4%減の3,648百万円、売上高は前年同期比31.0%減の4,321百万円、営業利益は前年同期比73.8%減の8百万円、経常損失は74百万円（前年同期は12百万円の経常利益）となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、機電コンサルタント分野のグローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大やグループ内連携の強化、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による業務遅延が発生しました。

以上の結果、受注高は前年同期比2.6%増の3,769百万円となりましたが、売上高は前年同期比5.6%減の3,177百万円となりました。営業損失は主に立軸水力発電案件の予算超過に伴う工事損失引当金繰入額118百万円の計上により132百万円（前年同期は34百万円の営業利益）、経常損失は150百万円（前年同期は17百万円の経常利益）となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、英国市場の変化への対応に加え、カナダを中心とした英連邦諸国市場での拡大、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場での事業拡大に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による受注案件の小型化や契約手続きの遅れが発生しました。

以上の結果、受注高は前年同期比46.0%減の2,910百万円、売上高は前年同期比0.2%増の4,494百万円となりましたが、営業利益は前年同期比36.4%減の198百万円、経常利益は前年同期比58.2%減の131百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）事業を含む新規案件の形成、欧州を中心としたエネルギーマネジメント事業の推進に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比8.9%増の34百万円、売上高は前年同期比54.6%減の188百万円となりましたが、営業損失は前年同期比25.3%減の72百万円、経常利益は主に持分法による投資利益があり165百万円（前年同期は87百万円の経常損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は前年同期比29.6%増の140百万円となりました。営業利益は前年同期比17.6%増の120百万円、経常利益は前年同期比18.0%増の121百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は139,658百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,442百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は71,189百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,774百万円の増加となりました。これは、現金及び預金6,403百万円および受取手形及び売掛金3,066百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定資産は68,468百万円となり、前連結会計年度末と比較して331百万円の減少となりました。これは、九段オフィス退去等により投資その他の資産のその他に含まれる敷金・保証金387百万円の減少等があったことが主な要因です。

負債の部では、流動負債は46,453百万円となり、前連結会計年度末と比較して953百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金1,580百万円、短期借入金1,000百万円および未払法人税等874百万円の減少等があった一方、1年内返済予定の長期借入金2,959百万円および賞与引当金1,426百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定負債は35,684百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,439百万円の増加となりました。これは、長期借入金11,090百万円の増加等があったことが主な要因です。

純資産の部では、57,520百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,950百万円の減少となりました。これは、その他の包括利益累計額211百万円の増加があった一方、利益剰余金の減少等により株主資本2,184百万円の減少があったことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は40.3%となり前連結会計年度末と比較して4.4ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の連結業績予想につきましては、2020年8月31日に公表した「2020年6月期 決算短信」の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,003	22,406
受取手形及び売掛金	39,047	42,114
仕掛品	1,725	2,278
その他	4,947	4,730
貸倒引当金	△308	△339
流動資産合計	61,415	71,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,565	15,527
土地	16,108	16,103
その他(純額)	9,082	8,825
有形固定資産合計	40,756	40,456
無形固定資産		
のれん	7,398	7,450
その他	4,734	4,720
無形固定資産合計	12,132	12,170
投資その他の資産		
その他	16,068	15,998
貸倒引当金	△157	△157
投資その他の資産合計	15,910	15,840
固定資産合計	68,800	68,468
資産合計	130,215	139,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,724	4,144
短期借入金	13,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	2,780	5,740
未払法人税等	1,266	391
前受金	8,009	9,138
賞与引当金	2,201	3,627
役員賞与引当金	52	52
工事損失引当金	496	576
支払補償引当金	-	485
事業構造改善引当金	93	21
その他	11,876	10,275
流動負債合計	45,500	46,453
固定負債		
長期借入金	14,922	26,013
役員退職慰労引当金	17	17
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,814	3,852
その他	6,456	5,766
固定負債合計	25,245	35,684
負債合計	70,745	82,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,458	7,458
資本剰余金	6,509	6,509
利益剰余金	49,207	46,901
自己株式	△2,415	△2,293
株主資本合計	60,760	58,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	253
為替換算調整勘定	△3,486	△3,245
退職給付に係る調整累計額	672	688
その他の包括利益累計額合計	△2,515	△2,303
非支配株主持分	1,225	1,248
純資産合計	59,470	57,520
負債純資産合計	130,215	139,658

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
売上高	24,894	20,690
売上原価	19,057	14,931
売上総利益	5,837	5,759
販売費及び一般管理費	7,014	6,850
営業損失(△)	△1,176	△1,090
営業外収益		
受取利息	55	51
受取配当金	13	17
投資有価証券売却益	186	-
持分法による投資利益	-	157
その他	105	169
営業外収益合計	361	395
営業外費用		
支払利息	100	90
持分法による投資損失	12	-
為替差損	-	108
支払補償引当金繰入額	-	485
その他	8	56
営業外費用合計	120	740
経常損失(△)	△935	△1,436
税金等調整前四半期純損失(△)	△935	△1,436
法人税、住民税及び事業税	390	365
法人税等調整額	△691	△708
法人税等合計	△301	△343
四半期純損失(△)	△634	△1,093
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△638	△1,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	△44
為替換算調整勘定	△418	214
退職給付に係る調整額	7	15
持分法適用会社に対する持分相当額	47	2
その他の包括利益合計	△474	187
四半期包括利益	△1,109	△905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,116	△957
非支配株主に係る四半期包括利益	6	51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△935	△1,436
減価償却費	554	678
のれん償却額	128	131
持分法による投資損益(△は益)	12	△157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,514	1,403
工事損失引当金の増減額(△は減少)	144	79
支払補償引当金の増減額(△は減少)	—	485
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△3	△74
受取利息及び受取配当金	△69	△69
支払利息	100	90
デリバティブ運用損益(△は益)	△55	41
売上債権の増減額(△は増加)	△5,726	△2,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,836	△546
仕入債務の増減額(△は減少)	△709	△1,580
未払金の増減額(△は減少)	△628	△629
前受金の増減額(△は減少)	△356	1,128
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△909	△47
その他	△561	△294
小計	△5,608	△3,739
利息及び配当金の受取額	58	77
利息の支払額	△73	△90
法人税等の支払額	△1,100	△1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,723	△4,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△187	91
有形固定資産の取得による支出	△710	△618
無形固定資産の取得による支出	△46	△83
その他	167	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776	△607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,000	△1,000
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△150	△864
リース債務の返済による支出	△171	△194
自己株式の売却による収入	110	122
自己株式の取得による支出	△1,338	△0
配当金の支払額	△1,177	△1,124
その他	△1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,270	11,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,700	6,436
現金及び現金同等物の期首残高	12,663	14,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,363	21,207

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,073	6,263	3,365	4,487	414	108	24,712	182	24,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	9	124	39	—	40	253	212	465
計	10,113	6,272	3,490	4,526	414	149	24,966	394	25,360
セグメント利益 又は損失(△)	△882	12	17	314	△87	102	△521	△393	△914

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△521
「その他」の区分の損失(△)	△393
セグメント間取引消去	△21
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△935

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,330	4,321	3,177	4,494	188	140	20,652	37	20,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	21	59	14	—	34	310	156	466
計	8,511	4,343	3,236	4,509	188	174	20,963	193	21,156
セグメント利益 又は損失(△)	△992	△74	△150	131	165	121	△799	△635	△1,434

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△799
「その他」の区分の損失(△)	△635
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△1,436

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

当社は、2020年9月29日開催の当社臨時取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 発行の目的および理由

当社は、2017年8月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

なお、2017年9月28日開催の第73回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額6,000万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は50,000株を上限とすることおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、承認されております。

(2) 発行の概要

1) 払込期日	2020年10月28日
2) 発行する株式の種類および数	当社普通株式14,996株
3) 発行価額	1株につき2,880円
4) 発行総額	43,188,480円
5) 資本組入額	1株につき1,440円
6) 資本組入額の総額	21,594,240円
7) 募集または割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
9) 割当対象者およびその人数ならびに割当株式数	当社取締役（社外取締役を除く）8名に対して14,996株
10) 譲渡制限期間	2020年10月28日から2023年10月27日まで
11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別		前年同四半期 2020年6月期 第1四半期連結累計期間		当四半期 2021年6月期 第1四半期連結累計期間		(参考) 前期 (2020年6月期)	
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受注高	コンサルタント国内事業	14,213	48.1	16,564	61.5	56,184	39.7
	コンサルタント海外事業	6,225	21.1	3,648	13.5	47,508	33.5
	電力エンジニアリング事業	3,674	12.4	3,769	14.0	19,829	14.0
	都市空間事業	5,385	18.2	2,910	10.8	17,874	12.6
	エネルギー事業	31	0.1	34	0.1	156	0.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	31	0.1	37	0.1	79	0.1
	合計	29,563	100.0	26,965	100.0	141,632	100.0
売上高1	コンサルタント国内事業	10,538	42.3	9,079	43.9	53,853	48.0
	コンサルタント海外事業	6,668	26.9	4,463	21.6	25,968	23.1
	電力エンジニアリング事業	2,749	11.0	2,746	13.3	12,774	11.4
	都市空間事業	4,395	17.7	4,080	19.7	17,991	16.0
	エネルギー事業	407	1.6	141	0.7	1,090	1.0
	不動産賃貸事業	108	0.4	140	0.7	451	0.4
	その他	27	0.1	37	0.1	84	0.1
	合計	24,894	100.0	20,690	100.0	112,214	100.0
売上高2	コンサルタント国内事業	10,073	40.5	8,330	40.2	51,333	45.8
	コンサルタント海外事業	6,263	25.2	4,321	20.9	24,508	21.8
	電力エンジニアリング事業	3,365	13.5	3,177	15.4	15,747	14.0
	都市空間事業	4,487	18.0	4,494	21.7	18,160	16.2
	エネルギー事業	414	1.7	188	0.9	1,187	1.1
	不動産賃貸事業	108	0.4	140	0.7	451	0.4
	その他	182	0.7	37	0.2	825	0.7
	合計	24,894	100.0	20,690	100.0	112,214	100.0

期 別		前年同四半期 2020年6月期 第1四半期連結会計期間末		当四半期 2021年6月期 第1四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (2020年6月期)	
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為替影響額	コンサルタント国内事業	0		—		—	
	コンサルタント海外事業	△113		△771		△540	
	電力エンジニアリング事業	—		—		—	
	都市空間事業	△480		468		△542	
	エネルギー事業	△12		—		△12	
	不動産賃貸事業	—		—		—	
	その他	—		—		—	
	合計	△606		△303		△1,095	
受注残高	コンサルタント国内事業	35,426	25.8	41,565	24.7	34,080	21.0
	コンサルタント海外事業	67,283	49.1	87,253	51.9	88,840	54.9
	電力エンジニアリング事業	15,929	11.6	23,082	13.7	22,059	13.6
	都市空間事業	18,189	13.3	16,318	9.7	17,019	10.5
	エネルギー事業	237	0.2	54	0.0	34	0.0
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	9	0.0	—	—	—	—
	合計	137,075	100.0	168,274	100.0	162,034	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

3. 売上高1は受注セグメント別、売上高2は業務実施セグメント別に集計しております。